

焦点

「学校」を地域に開放

～ 子供の教育問題の解決のために ～



「ブナの実21」代表 佐藤 和夫

今、学校へ行けない子ども、行っていない子ども（小・中学生の不登校児）が全国で十三万人に上ると言われている。その中には行けないのではなくて、学校へ行く価値を見いだせず自分から行くことを拒んでいる子どもも数千名含まれているそうだが、大変な人数ではある。加えて、目にあまる青少年の凶悪犯罪の連続である。

何が（誰が）このような状況に陥れてしまったのか。家庭、それとも学校やそれを取り巻く地域、いや、もっと広く地域を含めた社会全体がその原因を生み出したのだろうか。

責任の所在はさておき、その解決の方向はというと、今日の混迷した経済状況と同じように先の見通しはつきそうにもない。ますます悪化の道をたどりそうである。

国では教育基本法の改正を急いでいるようであるが、基本法をいかにように改めたにしてもこの問題の解決には結び付かないであろう。

しかし、このまま腕をこまねいていてよいとは誰も思っていないことも事実である。

学級崩壊あり、校内暴力あり、不登校あり、凶悪犯罪ありの教育現状は、本当に地に落ちた状況と言わざるを得ない。

このような状況が生み出されてきた経緯をおおまかに振り返ってみると、戦後（一九四五年）から十年ほどは、日本人は、持ち前の我慢強さとハングリー精神によって、泥まみれになりながら、敗戦後の国の建て直しに努めてきた。戦勝国のアメリカ合衆国の意図に沿った指導があったとしても、飢えと貧しさ（食料不足、衣料不足の生活は、タケノコ生活といわれた）から這いあがったの国の建て直

しであった。

その後の二十年（一九五五年～一九七四年）は、家庭電化の時代を迎え、婦人の社会参加が叫ばれ、所得倍増計画が発表され、高度経済成長のもたらした大量生産により、大量消費の時代に入り、消費が美徳とさえ言われるようになってきた。

核家族化が進み、カギっ子が生まれ、放課後、塾に通う児童生徒が増大した。そんな中で、光と闇の自由の謳歌があった。退廃した文化と見かけ上の経済の豊かさ、限らない物質的欲望の追求は、環境汚染と相まって、人々の心身をもむしばみつつあることに気付かなかつた。物質が豊かになればなるほど、精神的には貧しいものとなり、自由と放縦の区別がつかなくなってきた。

一九七五年以後、現在に至る二十五年の間には、ことさらに説明するまでもないバブル経済の崩壊と、急激な教育上の問題の噴出があった。

家庭内での暴力があり（昭和五十五年、川崎市の予備校生が両親を金属バットで殴り殺しに及んだ事件をはじめ）、学校では、いじめに端を発し、非行、校内暴力、登校拒否、自殺という問題に悩んでいた（昭和五十七年、警視庁が全国の六百三十七の中学、高校の卒業式に警官の立入警戒を実施すると発表）。果ては各所で児童生徒の殺人事件が相次いで起きるようになってきた。

このような状況の中で、児童生徒の問題は、学力偏重にあると断じられ、学校の指導姿勢が問われることとなり、校則批判が盛んに行われた。学力偏重問題と校則批判は、次元の違う問題であるにもかかわらず、結果的には



『ブナの実21』の自然体験学習活動

同一の効果をもたらしたと見るべきであろう。すなわち、児童生徒の自主判断を尊重せよということ、結果的に、勝手気まま（放縦）を助長させたに過ぎなかった。

時を同じくして文部省が策定した学校の学習指導要領が、教育問題のマイナスマ面に拍車をかけた点も見逃すことはできない（これについて述べる人は少ないが）。

昭和五十八年中央教育審議会教育内容等小委員会の審議経過報告の中で、「自己教育力の概念」が発表され、主体的に自己を高めることと個性の伸長を強調し、自己教育力の育成が重要と述べられている。

その後発表された臨時教育審の中間答申も、また、それに続く中教審の新学習指導要領においても、その線に沿ったものとなり、自己

教育力の育成が、学校の金科玉条となってきたのである。自己教育力を口にしなない教師はあたかも教師にあらずといった状況であった。しかし、実際にはどうなったかということ、教師の側から言えば、教師が無理に教えずとも、意欲さえ育てれば一人で覚える（主体的学習）ということであり、教師は、児童生徒の上に立って指導するのではなくて、脇から支援すればよいのだという考えを生み出した。授業の計画をそれまで指導案としてきたものを、支援案と変える学校まで現れるようになり、「教師」という言葉さえも批判される始末であった。

学級崩壊はそんな中で表れてきたのである。教師が教師でなくなった時教育の現場はどうなるか。その後の子どもたちの様子が如実にそれを物語っている。

教師の指導力の低下と、児童生徒の学力不足（知恵不足）、加えて秩序性の欠如を生み出した。創造性や個性とは似ても似つかぬ茶髪や奇異な服装の自立できない児童生徒が多く出てくるようになった。そんな子どもたちの様子を見ても、なす術を知らぬ父母や家庭の教育力の低下はもろろん、その低い意識に迎合する社会全体が、良識を失った国民総暗愚化の時代に入りつつあるかのようである。

この状況を変えていくことは容易なことではない。革命を起こすほどの大変革を意識しなければならぬであろう。

しかし、児童生徒を変えていくと考えたとしたら、これまた大きな間違いを起こすであろう。このような状況を生み出したのは、児童生徒自身ではなくて、父母、大人、社会全体であることを認識すべきである。父母が変

佐藤 和夫

1945年8月、最上郡舟形町生まれ
 1966年3月、山形大学卒業教職につく
 1996年3月、定年退職
 1997年4月、地域づくり団体『ブナの実21』を組織し、代表となる。以後、地域づくり、生涯学習指導、自然調査等で活動中

『ブナの実21』ホームページ
<http://shinjo.dewa.or.jp/buna21/>

わり、大人が変わり、地域社会が変わり、学校が元の毅然とした姿勢に戻ればこの状況からの脱却は可能なはずである。

そのためには、まず国民の一人ひとりが自己変革に努めることから始める必要がある。

変革の第一は、ありあまる物質社会の中にどっぷりと浸ってきた生活意識から目覚めること。生きることの真の意味を考え直すことである。

変革の第二は、自己中心の生活意識から社会参加の生活意識に変えていくこと。

変革の第三は、美を意識した生活をつくり上げていくこと。この意識をもとに自浄能力を高めていくことであろう。

また、学校や家庭では、希薄となつてしまつた地域との関係を回復することに努める必要がある（P・T・A中心の関係から、地域全体の協力、提携関係へ）。学校の毅然たる姿勢は地域社会の支持があつてこそできるのであり、自信のなさは閉鎖性を生む。

教育改革は、児童生徒はもろろん、学校そのものを地域に開放するところから始めるべきであろう。